

マーケットレポート

米国 FOMC が量的緩和の縮小開始を決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は、11月2～3日(米国現地日付)に開催した定例会合で、量的緩和政策の縮小を11月に開始することを決定しました。米国債の購入額を現在の月800億ドルから毎月100億ドルずつ、住宅ローン担保証券(MBS)の購入額を月400億ドルから毎月50億ドルずつ、合計月150億ドルずつ減額する計画です。一方、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標については、0.00%～0.25%に据え置きました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、量的緩和の縮小が2022年の年央に完了する可能性があるとの認識を示した一方、「景気見通しの変化に応じてペースを調整していく用意がある」とも述べ、経済情勢次第で柔軟に対応する姿勢を示しました。また、インフレの原因とされる供給制約について、「想定より大きく、長く続いている」と述べたものの、供給制約の解消につれてインフレは落ち着くという従来の姿勢を維持しました。その上で、「今は利上げをする時ではない」とし、利上げへの慎重な姿勢を強調しました。

◆市場の反応

今回の会合で量的緩和の縮小開始が決定されたことは市場の事前の想定通りであったことに加えて、パウエル議長が早期の利上げに慎重な姿勢を示したことから、株式市場には安心感が広がりました。3日の米国株式市場は上昇し、NYダウは連日で過去最高値を更新しました。米国債券市場では、インフレの長期化が意識されたことなどから売りが優勢となり、3日の米国10年国債利回りは上昇しました。

◆マーケット情報

		11月2日※1	11月3日※2	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	36,052.63	36,157.58	104.95	0.29%
金利	米国10年国債利回り(%)	1.5488	1.6034	0.0546	—
為替	米ドル/円	114.11	114.14	0.03	0.03%

※1 米ドル/円は11月2日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。

※2 米ドル/円は11月4日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。

◆今後の見通し

供給制約などによるインフレの動向と、今後の利上げ開始時期に市場の注目が集まります。パウエル議長は早期利上げに慎重な姿勢を崩しておらず、利上げなどの金融政策では供給制約に対応できないとの考えを示しており、暫くは緩和的な金融政策が持続するものと見込まれます。米国株式市場では、足下の好調な経済状況と企業業績を背景に底堅く推移することが見込まれますが、供給制約とインフレが想定以上に長期化し、今後、経済や企業業績の重石となる可能性には注意が必要です。米国債券市場では、今後の金融政策の更なる正常化を織り込みながら金利水準は中長期的に上昇する可能性があります。暫くは緩和的な金融政策が持続すると見込まれることから、そのペースは緩やかなものに留まると考えられます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。